

令和2年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	12月定例会において質問した文化財保護の事務移管について、活用と保存両方の観点からの検討を行ってきたと思うが、これまでどのように議論してきたのか。
人事課長	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、条例で定めるところにより、知事部局においても文化財保護（保存・活用）に関する事務を所管できることとなったことを契機として、他県の先行事例等の効果検証も行いながら、今年度、教育委員会と協議を進めてきた。</p> <p>本県には日本遺産の山寺や出羽百観音などの魅力あふれる数多くの文化財があることから、これらを観光資源として国内外に発信していくことで、更なる地域活性化や交流人口の拡大等を図っていきたいと考えている。</p> <p>このため、文化財保護等に関する事務を知事部局に移管し、文化財を含めた観光・文化振興に関する施策を観光文化スポーツ部で一体的に所管することとするものである。</p> <p>一方で、文化財の保存という観点も非常に重要であり、観光文化スポーツ部に配置する職員を教育委員会に併任発令するなど、教育委員会とも連携しながら、保存についても従前どおり力を入れて取り組んでいきたい。</p>
伊藤委員	外郭団体の所管はどのようになるのか。
人事課長	外郭団体として、埋蔵文化財センターがあるが、こちらも知事部局への移管を予定しており、生涯学習文化財団等その他の公益財団法人の所管については、検討中の段階である。
伊藤委員	博物館も知事部局に移管されるのか。
人事課長	博物館も同様に知事部局に移管する予定である。
伊藤委員	第4次総合発展計画と知事公約の関係について、農林水産物の産出額や合計特殊出生率の目標がないが、どうなっているのか。
企画主幹	<p>計画では数値目標とK P I を掲げているが、民間の動向や分野別の個別計画を見て設定している。今回の計画では大前提として、総量ではなく、一人当たりの所得等の向上が大切であるとの考えで決めた。合計特殊出生率は、人口減少の克服ではなく対応していくという考えに変更したことから、少子化をターゲットにした数値から、子育てのしやすさの数値へ変更する。</p> <p>目標を掲げているは実施計画であり、現在パブリックコメント中で、今後の変更や見直しもあり得る。</p>
伊藤委員	前回計画からトーンダウンしたように見える。総合政策審議会での議論はどうだったのか。
企画主幹	実施計画は、諮問の対象ではない。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	目標が変更されることが県民に周知されているのか。
企画主幹	知事公約からかけ離れた目標設定では問題であることから、点検・見直しをしていく。
伊藤委員	これまでの経過を踏まえれば、大いに問題のある変更だ。
企画振興部長	<p>重要な目標は変更すべきでないとの意見だが、現場の子育て推進部が政策を進めるうえで、目標にそぐわないと判断して、変更することもあり得る。</p> <p>どうして今回この目標を掲げたかについては、県民に対し説明し、しっかり周知していく。</p>
伊藤委員	第4次総合発展計画の中に人材育成、人材確保の必要性が掲げられているが、県庁職員の採用については、どのような切り口で行っているのか。10年前と比べて求める人材像はどのように変化したか。
人事課長	<p>職員採用試験については、人事委員会の所管となるので、任命権者である知事部局として、どのような職員を求めるかという視点では、この10年間で、人口減少の加速、グローバル化の拡大、ICTの飛躍的発展、災害の頻発・激甚化など多様な課題が発生しており、時代は転換点を迎えている。</p> <p>こうしたことから、職員についても、職員育成基本方針に掲げる「県民視点」、「現場主義」、「対話重視」といった資質に加え、これらの新たな課題に的確に対応できる職員、更には、自分たちで山形県の未来を切り拓いていくという果敢なチャレンジ精神を持つ職員が必要と考えている。</p> <p>このような中で、県行政へのニーズの多様化・高度化に対応して、専門的な知識・技術を有する人材を確保する観点から、社会人経験者を対象としたICT専門職と国際・観光専門職の採用試験を今年度初めて実施し、各1名の合格者を出したところである。</p> <p>職員に求められる資質は、10年前と変わらない部分もあると思うが、その時々々の行政課題にしっかりと対応できるとともに、チャレンジ精神の旺盛な人材の確保が重要と考えるので、そのような人材が確保されるように人事委員会に対し要請していく。</p>
伊藤委員	人事委員会としては、任命権者が求める優れた人材の確保に向けてどのように取り組んでいるのか。
任用・公平主幹	職員の採用は、地方公務員法の定めるところにより、人事委員会が実施する競争試験によることが原則である。採用試験の実施にあたっては、一般的な教養や専門的知識についての筆記試験や論文記述式試験を行うとともに、人物評価を重視する観点から、個別面接、集団討論などによる人物試験を実施している。人事委員会としては、任命権者が求める人材像に合う能力や適性をしっかりと判断し、適確に対応することが重要と考えおり、引き続き採用試験の工夫や改善を行うなど、優れた人材の確保に努めていきたい。
船山委員	第4次山形県総合発展計画の中で自主防災組織の組織率を高めるとある

発 言 者	発 言 要 旨
防災教育推進 主幹	<p>が、数値目標だけではなく、実際の活動の中身が大切だと思うが、どういった取り組みを行って行くのか。</p> <p>自主防災組織については、地域格差や組織間の活動内容に差がある。組織率については、庄内、村山、最上の順に高く、置賜が低い。</p> <p>自主防災リーダーを一堂に集めて意見交換の場をつくり、優良事例の横展開を図っていく。例えば、図上演習や防災まち歩きのやり方などを研修する。</p> <p>また、アドバイザー派遣事業や運営補助金を出して、活動を活発化させたい。</p> <p>さらに、新年度は市町村職員のスキルアップ研修を実施する。</p>
船山委員	<p>地元で働く人が減り、消防団員が減少している。以前は農家が多かったことから、消防団が成立していた。炊き出しなど、消防団以外の地域の応援もあった。樋門の管理も地元でしなければならないなど、自主防災組織の実践力を高めてほしい。</p>
防災教育推進 主幹	<p>女性防災クラブと連携し、避難所運営、炊き出しや避難誘導など、自主防災組織だけでは対応できない業務を担ってもらう。共助意識の向上が大切であると考えており、活動内容を活性化させていきたい。</p>
船山委員	<p>私立高校の授業料負担への支援について、国、県とも力を入れており、公私格差が小さくなってきているが、現状をどのように捉えているか。</p>
学事文書課長	<p>来年度から政府の就学支援金と県単独のその上乗せ補助である授業料軽減補助が拡充される予定になっている。</p> <p>具体的には、政府の就学支援金と授業料軽減補助を合わせて、年収約590万円未満の世帯について、本県の私立高校授業料平均額まで無償化、年収約590万円以上～約910万円未満の世帯については、本県の私立高校授業料平均額の半分まで支援が拡充される予定である。</p>
船山委員	<p>私立高校はスクールバスがあり、利便性が確保されているが、県立高校の場合、遠くから通う生徒は、同じ地域の中で乗り合いをしたり、場合によってはタクシー等を利用したりで、何とか改善してほしいといった声がある。</p> <p>この場合、公共交通機関の利用には限界があり、デマンド交通は市町村間を跨いだ利用ができない。近年は、移動が広域化しており、市町村の境を超える移動の利便性向上に向けて、県ではどのように取り組んでいくのか。</p>
総合交通政策 課長	<p>本県においても、西村山地域で H29～30 年度に県立寒河江高校や谷地高校等に通う生徒の部活動後の移動手段について、バスの実証運行を行い、需要調査を行って、そこで出た課題を踏まえ、今後のあり方について検討を進めているところである。</p> <p>このように、高校の通学等のような市町村を跨ぐ広域の移動ニーズに対応するため、政府も検討を進めており、計画策定等の方針が示されたところである。</p> <p>これらを踏まえ、本県においても来年度、市町村と連携し、地域公共交</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>通網形成計画を策定することとしており、この中で、高校生の通学といった広域の移動に係る利便性向上に取り組んでいきたい。</p> <p>フル規格新幹線の整備の在り方について、関係6県で検討しており、まだ現段階でその検討状況は示せないということだが、具体的なルートはどうするのかといったことは、地域活性化と綿密に関係してくる。現在と同じ停車駅で停まるということでは速達性の面で課題が残るし、一方で、米沢から山形までノンストップということになれば、高速道路や東北中央道と2ヶ所で交差することになる。こういったことも踏まえた議論をしなければいけない時期に来ている。</p> <p>福島～米沢間トンネルについては、県に対しても負担を求められているということだが、本県だけが負担するのか、福島の負担はどうか。それらを念頭において福島と議論を進めていかないと、途中で計画がとん挫することにも成りかねない。</p>
鉄道機能強化主幹	<p>フル規格整備に向けて、ルート等も含めた検討、そして財源負担も含めた福島との協議についてということだが、まずは、「ルート」や「停車駅」等については、将来の整備計画格上げ後において、法律に定められた所定の手続きを経て、決定されていくものである。</p> <p>具体的な流れとしては、①整備計画の格上げ、②ルート・停車駅の決定、③これを基にした環境アセス等の実施、④工事実施計画の作成・認可、⑤着工等の手続きを経ていくこととなる。</p> <p>奥羽・羽越新幹線については、起点が福島市、終点が秋田市、経由地が山形市付近とだけ定められており、それ以外の「ルート」や「停車駅」については、将来、整備計画格上げ後に、政府の主導で決定されていくものである。よって、これ以上の詳細な点については、沿線となる地域の状況や地域における停車駅の必要性や活用方策、地域の意見なども踏まえ、しっかりと政府に届けていきたい。</p> <p>また、県としては、停車駅や並行在来線について、先行事例の情報収集や将来的な交通技術の進展等の動きも把握するなど、幅広い視点で検討を進めながら、取組みを進めていきたい。</p> <p>そして、福島県との財源負担も含めた連携については、現在、政府の支援も含めた財源スキームについてJR東日本と協議中であり、福島県との関係についても今後整理していきたい。</p>
船山委員	<p>フル規格整備については、何年間か機運醸成に取り組んできており、住民もだいぶ理解してきている。今後は本当に作った方がいいのかどうか、大会で氣勢を上げるばかりではなく、実質的な議論をしていくべきである。</p>
鉄道機能強化主幹	<p>様々な課題も含めて、検討を進めていく必要があり、まさにその時点、その時点で実質的な検討をすべき段階が今後訪れる。</p> <p>先行事例や他の路線等の情報も収集しながら、今後の検討に向けて整理を進めていきたい。</p>
船山委員	<p>在来線も整備するということは、複線化を図っていくということか。</p>
鉄道機能強化	<p>フル規格新幹線の整備や福島～米沢間トンネルの整備と並行して、在来</p>

発 言 者	発 言 要 旨
主幹	線についても、期成同盟会において要望や取組みを進めており、山形新幹線の機能強化についても、J R 東日本に対し毎年要望を行っている。
船山委員	ただ要望活動をして整備して下さいと言っても、具体的にどうすればいいのか、具体的に精査して別の手法がいいとか示していかないと実質的に前に進んでいかないのではないかと。
鉄道機能強化主幹	トンネル整備については、国土強靱化に資するといった意義づけもしながら、政府に対し財源スキームも含め、効果的な要望を行っていききたい。
企画振興部長	今回の一般質問に対する答弁においても、並行在来線の問題については触れさせて頂いたが、委員の問題意識については、我々もシビアに認識しており、今後具体的に進めていく中でしっかり取り組んでいきたい。
船山委員	福島～米沢間トンネル整備については、防災トンネルといった観点になろうかと思うが、フル規格仕様でいくのか、在来線仕様でいくのか、着工まで5年、完成まで15年、計20年かかる、トンネルを掘らないとフル規格の整備は始まらない。1620億円でトンネルとそのルート上の線路の両方が出来上がるという理解でいいか。
鉄道機能強化主幹	<p>防災トンネルとして在来線ルートで整備するのに1500億円、それをフル規格仕様にするにはプラス120億円、計1620億円でフル規格新幹線が通るトンネルの形が出来上がるということになる。</p> <p>フル規格新幹線が通るには、更に路盤の変更に係る経費がかかってくるということになるかと思う。</p>
船山委員	<p>秋田県でも、岩手県との間にトンネル整備の動きがあるが、機運醸成の大会も開いていないし、岩手県とも話をした程度と聞いている。</p> <p>本県としても、福島県にとってのメリットは何か、話を進めないとトンネル整備は進まない。</p>
鉄道機能強化主幹	福島～米沢間トンネルは、防災面でのリダンダンシー機能の側面も含めて、福島県とは認識を共有しながら連携していく方向で協議を進めているところである。
船山委員	<p>トンネル整備については、途中で頓挫しないように、議会としても一緒にやっていかなければならないと考えている。</p> <p>25年後には、山形県の人口は75万人程度になるというデータもあり、多くの市町村の人口が現在の半分程度になる中で、本当にフル規格新幹線が必要なのか、現実的な議論が必要な時期にきていると思う。</p>
野川委員	第4次総合発展計画におけるシニア世代の移住促進の視点はどうか。
地域活力総合室長	国内外の様々な人材を呼び込むという政策であり、年齢を限定せずに実施する立場である。移住・定住の核となるのは呼び込を行うコーディネーターであると考えている。
野川委員	シニア世代という表現があってもよかったと思う。シニア世代のU I タ

発 言 者	発 言 要 旨
地域活力総合 室長	<p>ーンの状況は把握しているのか。</p> <p>県で把握している移住者 62 名に占める 60 歳以上の割合は 7 %程度である。なお、先日実施した U I ターンフェアの来場者に占める割合は 17%であった。</p>
野川委員	<p>水道事業運営基盤強化推進事業費について、来年度予算の新規事業で、2,100万円ついているが、企業局とのすみ分け方及び他の市町村との関係はどうか。また、他県だと、下水道と一緒にしたいところもあるが、県の考えはどうか。</p> <p>水道法が改正されて、浜松市はコンセッション方式を取り入れたし、宮城県は、昨年 3 月にコンセッションで民間事業者募集するというような施策も打ち出している。</p> <p>しかし、山形県の水道事業は、それらコンセッション方式はなじまないもので、まずは広域化しましょうという考えでよいか。</p>
食品安全衛生 課長	<p>水道事業運営基盤強化推進事業費について、まず、この新規予算が、水道広域化推進プランの策定が目的にあり、現在、県水道ビジョンに基づいて、平成30年11月から、県内 4 圏域の村山、置賜、最上、庄内で、水道事業の広域連携検討会を実施している。その中に参加している県関係者は、食品安全衛生課、地方公営企業法を所管する市町村課及び水道施設を立ち入りする保健所である。</p> <p>次に、水道事業者ということで、各市町村等、民間企業などすべての事業者が参加している。</p> <p>さらに、その市町村等に用水を供給している企業局が、事業者として参加をしている。</p> <p>この中で県内 4 ブロックごとに広域連携を進めていこうということで、鋭意検討を進めている。</p> <p>次に、下水道と一緒にとの運営については、水道法が改正され、これまでの水道施設の設備拡張整備から経営基盤を強化するという目的になった。その経営基盤の強化の政策の中に、コンセッション方式を導入するというのも選択肢の一つになった。</p> <p>宮城県でのコンセッションを募集している事実はあるが、いわゆる水道事業と、宮城県が今やろうとしていることは、整理し区別しなければいけない部分がある。それは、宮城県のコンセッションは、宮城県企業局の中でやっている事業で実施するということである。</p> <p>それは、用水供給事業、工業用水供給事業、下水道・流域下水道事業の 3 つの宮城県企業局の事業についての運営権を民間にというコンセッション方式をやることになった。家庭まで届けている水道、いわゆる市町村の水道事業を含んだコンセッションではない。</p> <p>また、浜松市の事例は、下水道事業についてはコンセッション方式でやっていくというもので、上水道についても、コンセッション方式導入という動きがあったが、昨年 1 月に見送る判断をした。いわゆる家庭に供給する水道事業においては、コンセッション導入という事例は今のところ全国的にない。</p>
野川委員	<p>香川県では、すべての市町村の水道事業を統合して、広域企業団として、去年の 4 月から運営を開始している。</p> <p>山形県の目指す姿も、こういう形でよいか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>食品安全衛生課長</p>	<p>香川県については、地理的な条件で、非常に水源が乏しい状況があり、四国山脈から徳島を経由し、いわゆる香川用水というトンネルに依存し、用水供給していることから、県内一団体になった。</p> <p>昨年4月1日から、離島を含む全水道事業者が垂直統合し県内1水道となったが、神奈川県と東京都も1水道でやっている。</p> <p>山形県の水道で考えると、地理的社会的な条件から、まずは4ブロックで、広域連携基盤強化といったものを検討していく必要があると思っており、今回の予算要求もそのためのものである。</p> <p>水道広域化推進プランについては、来年度4地域の広域化に係る推進方針や取組方針を策定し、それを将来は県内一本の広域連携プランにつなげていきたいと思っている。</p>
<p>野川委員</p>	<p>4ブロックに分けて活動し、将来まとめていくというのは大変良いと思う。</p>
<p>野川委員</p>	<p>そもそも水道管が古くなり、40年の法定耐用年数を超え、爆発した事例が各地であって、政府で水道法改正に踏み切ったのだと認識している。</p> <p>水の使用量が減ってきているはずだが、山形県の場合はどうか。</p>
<p>食品安全衛生課長</p>	<p>山形県の給水量について、平成27年では年間で1億3,000万tの給水量であったが、令和22年には推計で、8,900万tまで下がるシミュレーション結果が出ている。</p>
<p>野川委員</p>	<p>県内市町村における水道管の更新事業の進捗状況はどうか。</p>
<p>食品安全衛生課長</p>	<p>市町村水道管の老朽化対策は、老朽化した部分から優先順位をつけて、更新をしているが、県内には水道管の総延長が、9,688kmあり、そのうち、法定耐用年数40年以上経過した水道管は972kmで、老朽化の割合は10.04%になる。全国の老朽化率が16.3%で、水道の開発が早く始まった首都圏で老朽化率が高い状況にある。県内も昭和50年代後半に建設改良費のピークがあり、間もなく法定耐用年数を迎える施設が多くなっていく状況にある。</p>
<p>野川委員</p>	<p>県内には28事業者があるが、それぞれの経営状況はどうか。</p>
<p>食品安全衛生課長</p>	<p>経営状況については、検討会の中で、それぞれの市町村ごとの分析を行ったが、市町村によってバラツキがある状況である。</p>
<p>野川委員</p>	<p>山形県の水道料金は、20年ぐらい前は日本一高いと言われたが、今はだんだん下がって中位くらいかと思う。手元に様々なデータにあるが、それでもやっぱり一番高いところは5,000円を超える。5,594円の川西町や5,111円の真室川町、最上地域は全体的に5,000円を超えて高い。反対に安いところは、米沢市の3,800円とある。</p> <p>香川県の場合、将来的には、県内一つの値段に統一できるという話だが、山形県では、4ブロックで、それぞれ事情が違うから水の値段は県内一つにはならないという考えでよいか。</p>
<p>食品安全衛生</p>	<p>水道料金については、各水道事業所でそれぞれ設定する。香川県は水道</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>料金の県内一本化で、県内一つの水道事業を昨年からスタートさせたが、これまでの事業所ごとの値段設定が継続されており、統一することが一番難しい課題だと言っている。</p> <p>今後、山形県も市町村ごとの料金格差というような問題も出てくる可能性があるので、香川県などの先進事例を研究していく必要がある。</p>
野川委員	<p>この推進事業プランをいつまでに作成するのか。</p>
食品安全衛生課長	<p>プラン策定については、昨年の総務省と厚生労働省の連名通知で、都道府県に策定が求められているものであり、その通知によると、令和4年度末までとなっている。</p> <p>山形県としては、令和3年度末までに策定するという目標で進めていきたい。</p>
野川委員	<p>これはずっと食品安全衛生課で担当することによいか。</p>
食品安全衛生課長	<p>総務省と厚生労働省の通知の中では、水道事業を担当する衛生部局と地方公営企業法を所管する市町村課が担当部局となる。</p> <p>関係部局と連携しながら、広域連携プラン策定については食品安全衛生課が事務局としてやっていく。</p>
野川委員	<p>先進ICT利活用推進事業について、来年度からの新規事業となるが、具体的にはどういった事業なのか。ターゲットや場所、実施時期などはどうか。</p>
情報政策課長	<p>先進ICT利活用推進事業ではICT利活用のモデルプロジェクトとして、地域交通における新たな移動の仕組みに関する事業を実施する予定である。</p> <p>具体的には、スマホのアプリで運転者と送迎を希望する利用者のマッチングを行い、相乗りの相手や運行ルートを自動で調整し配車するような、自家用車等を利用した相乗りのサービスについて調査、短期的な実証を行い、普及に向けたモデルを作成したいと考えている。</p> <p>ターゲットとしては、既存の公共交通機関が利用しにくい場面での利活用を想定しており、バスがなくなった時間帯に帰宅する高校生の送迎や、タクシーがつかまりにくい夜間のターミナルから観光地までの利用などが考えられる。</p> <p>今年度から、デマンド交通など新たな地域交通のサービス導入を検討している市町村等とワーキンググループを設けて勉強会を行ってきたが、新年度に改めて実証に取り組む団体を募集して、短期的な実証に取り組んでいきたい。</p>
野川委員	<p>5Gも進んでいるので、迅速に進めるべきと考える。</p>
野川委員	<p>ICT関連資格を支援するとのことだが、利用者向けや指導・助言できるものなど、色々あるようだ。どのような資格を想定しているか、県職員の資格保有の現状や今後の目論見はどうか。</p>
情報政策課長	<p>職員のICT関連資格の取得支援について、残念ながら、県職員がどの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ような資格を保有しているか把握していない。</p> <p>県内の各分野にICTの利活用を推進していくうえで、情報部門の職員に限らず、県の各所属の職員の知見を高めていくことも必要と考え、新年度に職員のICT関連資格取得の支援に取り組もうと考えている。</p> <p>ユーザーとして自分が関わる業務にICTを利活用できる人材の育成につながる資格として、情報通信等の技術の基礎知識を修得するITパスポートやIoT検定、ドローン検定など、技術の活用の仕方に関するITコーディネーターなども考えられる。</p> <p>より高度なICTに関して指導・助言できるような人材を育てるという意味では、基本情報技術者、応用情報技術者、プロジェクトマネージャーなども考えられる。</p> <p>ICT関連資格については、多様な資格があるので、国家資格・民間資格を問わず幅広く対応していきたいと考えている。</p>
大内副委員長	<p>文化財保護の事務を知事部局に移管する訳だが、文化財をしっかりと保存して、価値を見出して磨き上げをしなければ活用に活かせないと考えている。そのためには、しっかりと対応できる専門の職員を配置する必要があると考えるが、移管される職員には専門の資格を持っている職員がいるのか。</p>
人事課長	<p>今回の知事部局への事務移管にあたり、教育委員会の職員27名が知事部局に移管される。</p> <p>27人のうち、専門職員という意味では、現在博物館に学芸員が3名、本課(文化財・生涯学習課)に一般技術職(埋蔵文化財が専門)が4名の合計7名の職員が配置されている。</p>
大内副委員長	<p>博物館だけでなく、本庁にも専門職員を配置していく必要があると考えるが、現在、本庁に学芸員の資格を有している職員はいるのか。</p>
人事課長	<p>法律上、博物館には学芸員を配置する必要があるが、本課には法律上の規定がなく、現状では、学芸員の資格を有する職員は、本庁には配置されていない。</p> <p>本庁にも学芸員が必要かということについては、業務移管後の状況を見てということになるが、観光文化スポーツ部からしっかり話を聞きながら対応していきたい。</p>
大内副委員長	<p>「子育て若者応援部」へ改称する理由は何か。若者を加えたことでその事務を重点的に取り組んでいくことを意図しているものなのか、また、若者に関する事業は各部局にまたがっていると思うが、どのような観点から見直しを行ったのか。</p>
人事課長	<p>部の名称については、県民へのわかりやすさを基本に、その部の業務内容を包括的に把握できる観点も踏まえて見直しを行ったところであるが、部内の3課構成の変更までは至らないものと考えている。</p> <p>本県の活力を持続するためには、若者が地域で活躍できる環境づくりが非常に重要であり、来年度の事業においても、若者関係で拡充する部分があるが、それをもって、子育ての部分が薄まるものではなく、従前どおり、子育て・若者両方について力を入れて取り組んでいくことに変わりはない。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
大内副委員長	若者に関する事業は、従前どおり、子育て若者応援部と各部局で取り組んでいくということか。
人事課長	部の組織として、若者活躍・男女共同参画課があるが、その組織は基本的には変えない方向で検討しているので、従前どおり、若者活躍・男女共同参画課と各部局で取り組んでいくこととなる。
大内副委員長	総合交通体系ビジョンについて、これまでも委員会でも意見を述べてきたが、コロナ等いくつか議論すべき点があり、今定例会に示されなかったということだが、残念。様々な事情があったにせよ、3年かけた訳だから、骨太の方針的なものは示せたはずだ。
大内副委員長	空港の滑走路延長の目的は何か。
総合交通政策課長	滑走路が長くなると、大きい機体、またより遠距離からの飛行が可能になる。国際チャーター便や国際定期便の誘致を図り、遠くの国、多くの方々から来ていただく上で必要となるものである。また、以前、庄内空港でオーバーランの事案があった。着陸時の安全性、積雪など冬期の安全性の確保にも資するものである。
大内副委員長	フル規格新幹線と山形空港では競合するのではないか。競合についてどう考えるのか。
総合交通政策課長	平成4年当時は同じ首都圏への高速交通という点で、一定の競合はあったかもしれない。 一方、現在は、羽田空港は国際化に向けて進んでおり、首都圏からさらに海外へという国際ゲートウェイとしての役割も担っている。そういった点から、新幹線と飛行機は、それぞれ機能・役割が変わってきており、相互に補完していくものと考えている。
大内副委員長	2つの空港を維持し、滑走路を延長するには財政状況が厳しいのではないか。
総合交通政策課長	国際チャーター便、国際定期便を就航するためには、どんなふうに、どのような規模が必要なのか、フルスペックなのかそうでないのか様々な形の整備が考えられる。現在、県土整備部で調査事業を実施しており、連携して検討していく。
大内副委員長	B/Cが1をクリアできるようにという流れでこれから検討がなされるものと思われる。 滑走路延長が目的でなく、2空港をどう活用するのが大事で、今現在の交通体系ビジョンからは、将来の両空港のあるべき姿が見えない。 東北を俯瞰した2空港の方向性をビジョンで示してほしいがどうか。
総合交通政策課長	インフラ整備は手段であり、目的ではない。広域的観点を踏まえながら、引き続き検討していく。
大内副委員長	財政状況が厳しい中、新庄病院、専門職大学の施設整備が予定されている。その他、上山高等養護学校など老朽化が著しい施設の改修や、フル規格新幹線、空港の滑走路延長などのインフラ整備の課題もある中で、今後

発 言 者	発 言 要 旨
財政課長	<p>どのようにして自主財源を確保していくのか。</p> <p>自主財源の一番大きなものは県税であり、県税収入を増やしていくことが、一番大きな取組みとなる。</p> <p>県民に新たな税の負担を求めることは相当難しいことだと認識しているため、産業の振興によって県民所得を向上させ、県内経済を好循環させることにより、県税収入を増加させていくことが最大の手法であると考えている。</p> <p>その他、ネーミングライツの導入など、自主財源の確保策について、最大限取り組んでいく。</p>
大内副委員長	<p>「議会資料」によると、令和2年度当初予算における寄附金が前年度比で300%を超える大幅増となっているが、この内容は何か。</p>
財政課長	<p>寄附金については14億3200万円を計上し、前年度比で378%の増、東北他県と比べても突出して大きい金額となっている。これはふるさと納税（山形応援寄附金）について14億円近くの歳入を計上したことによるもの。</p> <p>ふるさと納税は、平成30年度に3億1400万円の収入があり、今年度はその倍以上になる見込みで推移している。</p> <p>新年度はさらなる取組みの強化により、自主財源の一つである寄附金の収入拡大を図る。</p>
大内副委員長	<p>事務事業の見直し・改善による歳出削減や寄附金など自主財源の確保の取組みに加え、人口減少下での公立病院の機能強化・分担など地域医療提供のあり方を見直し、その結果として、県立病院の経営状況が上向けば、一般会計からの負担金を抑制することも可能であり、これも自主財源確保の一つの方法であると考えてるがどうか。</p>
総務部長	<p>多種多様な財政需要に対し、県民のニーズを的確に把握し、対話をしていくことが重要と考える。日頃から庁内関係部局との連絡を密にすることで、個別の需要の背景を捉え、対応の方向性を検討し、毎年の予算編成プロセスに反映しているところ。</p> <p>また、実質公債費比率など財政健全化指標にも意を用いながら、予算配分の優先順位ということについて考えていかなければならないと考えている。</p>